

提案者名： さいたま市

(共同提案者：埼玉大学・芝浦工業大学・東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

- ・脱炭素推進本部（局長級会議）を令和4年7月及び令和5年1月に開催し、脱炭素先行地域の取組について報告。
- ・公共施設群については、ごみ発電力を公共施設で活用するため、供給側施設及び需要候補先10施設の現地調査及び詳細設計を行い、事業スキームを構築した。
- ・再エネ導入については各需要家において、太陽光発電設備・蓄電池導入に向けて調整中。（民間施設個別の情報であるため、非公表。事業実施後に公表予定。）
- ・ソーラーカーポートについては、現地調査・詳細設計を行い、設置に向けた検討・スケジュール調整を実施。
- ・フロートPVについては、交付金要件等を踏まえた関係者との調整を進めており、令和5年度に概略設計を行う予定。
- ・エネルギーマネジメント導入に向けて、スキーム構築・詳細設計を実施。
- ・その他、公共施設の脱炭素化に向けた事業として、令和5年度から地域のごみで発電されたグリーン電力の本庁舎等への供給を一部開始し公共施設で使用する電力の約3,000,000kWh/年を脱炭素化する予定。

2. 計画の変更箇所について

- ・地域共創エリアの電力需要量拡大を予定。（民間施設個別の情報であるため、非公表。事業実施後に公表予定。）

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

- ・シェア型マルチモビリティ推進事業において、交付金要件等を踏まえた見直しを検討中。
- ・脱炭素型ライフスタイル推進事業において、他の事業との連携や事業の効果を高めるため、ソフト事業として節電やシェアモビ利用を促すようなツール導入を検討中。
- ・フロートPVについては、交付金要件等を踏まえ関係者と調整中。（民間施設等を含む個別の情報であるため、非公表。）
- ・個人住宅等での環境価値証書化（再エネ自家消費分）については、交付金要件等を踏まえ対応について関係者と検討中。
- ・今後、脱炭素先行地域事業を実施していくにあたり、将来的に事業運営を行う実施体制を検討中。

・再エネ等の電力供給に関する取組の一環として、再エネポテンシャルの高い他都市からの再エネ供給（再エネ電力メニューによる調達など）を検討中。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

【講評内容】

・市所有の全公共施設、大都市中心部の市街地、2大学（埼玉大学、芝浦工業大学）等、多くの需要家を対象とし、電力事業者との連携によるエネルギーマネジメントを導入し、VPPの実証を行うなど、事業実施面の確実性が高いと考えられる一方、今後、地元企業とのさらなる積極的な連携を期待。  
 ・2大学においては、敷地内で太陽光発電をメインとした再エネ設備導入を図るほか、教育面の充実化と産学官連携のフィールドとしての機能も強化していく予定であり、期待。

【対応状況】

・エネルギーマネジメント導入に向けて、スキーム構築・詳細設計を実施。  
 （EMS仕様・スキームの具体化に向けて、供給側施設、需要側施設の調査等を実施。）  
 ・令和4年7月には、市内企業を含む「さいたま市地域脱炭素共創推進協議会」を設置。  
 ・地域企業と連携し、具体的な事業を推進していく体制として、「さいたま市脱炭素先進街区創出プロジェクト」を発足。  
 ・また、大学・企業と連携し、シンポジウムや学生を主体とした「脱炭素ワークショップ」等を開催。

<事業費>

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>注</sup>
地方公共団体の自主財源		18,700	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	95,368	0
その他交付金等 （ ）	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 （ ）	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		58,828	0
<b>合 計</b>		<b>172,896</b>	<b>0</b>

注）前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left( \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{14.1} (\%)$$

( % ) 25,631,722 (kWh/年)	+	( % ) 0 (kWh/年)	÷	182,255,965 (kWh/年)	=	14.1 (%)
--------------------------------	---	-----------------------	---	------------------------	---	-------------

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組	
						合計	内訳							
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー					証書
①	公共施設	公共施設	594	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	151,462,298	25,631,722	25,631,722	0	0	0	屋根置 PV ごみ発電 (バイオマス)	0	223,774	【再エネ】 取組①-1 【省エネ】 取組②-1
②	民生・業務	埼玉大学キャンパス	70	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	13,269,162	0	0	0	0	0	検討中	0	0	【再エネ】 取組①-4 【省エネ】
③	民生・業務	芝浦工業大学大宮キャンパス	20	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	6,753,000	0	0	0	0	0	検討中	0	0	【再エネ】 取組①-4 【省エネ】
④	民生・業務		1	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	9,120,000	0	0	0	0	0	検討中	0	0	【再エネ】 取組①-5 【省エネ】
⑤	民生・業務		1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,500,000	0	0	0	0	0	屋根置き PV	0	0	【再エネ】 取組①-5 【省エネ】
⑥	民生・家庭	スマートホーム・コミュニティ街区等	159	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	151,505	0	0	0	0	0	検討中	0	0	【再エネ】 【省エネ】 取組②-3

(C) (A)

(B)

別記様式第1号 別添

合計	182,255,965	25,631,722	25,631,722				-		223,774	
----	-------------	------------	------------	--	--	--	---	--	---------	--

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

- ・脱炭素推進本部（局長級会議）を令和4年7月及び令和5年1月に開催し、脱炭素先行地域（再エネ導入拡大やごみ発電力の活用など）の取組について報告。
- ・PV設置候補の各所管とは、設置にいたるまでの詳細スケジュール等を協議中。
- ・各需要家において、太陽光発電設備・蓄電池導入に向けて調整中。（民間施設個別の情報であるため、非公表。事業実施後に公表予定。）
- ・スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区（第3期）を整備。（令和4年2月住民へ引渡し）
- ・令和5年1月30日、さいたま市脱炭素型先進街区創出プロジェクトを発足

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①-1： 公共施設再エネ最大限導入事業（屋根置き PV）（太陽光発電設備の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	
	目標値	(単年度)出力(kW)	10	15	20	15	15	30	15	10	80
		(累計)出力(kW)	10	25	45	60	75	105	120	130	210
状況	工程	設計工事									
	実績	(単年度)出力(kW)	10								
		(累計)出力(kW)	10								

(説明)

・公民館への屋根置き PV については、2 か所にて設置工事完了(5kW×2件)、次年度設置予定の3か所を設計。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		8,114	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	16,228	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合計</b>		<b>24,342</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①-2： 公共施設再エネ最大限導入事業（フロート）（太陽光発電設備の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	合意形成	合意形成	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	工事	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	1,800	1,300	1,500	2,000	3,000	3,000	0
		(累計)出力(kW)	0	0	1,800	3,100	4,600	6,600	9,600	12,600	12,600
状況	工程	合意形成									
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
		(累計)出力(kW)	0								

(説明)

・ 交付金要件等を踏まえた関係者との調整を進めており、令和5年度に概略設計を行う予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



○取組①-3： 公共施設再エネ最大限導入事業（ソーラーカーポート）（太陽光発電設備の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計	設計	設計	設計 工事	設計 工事	設計 工事	工事	工事	工事	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	0	495	354	276	175	385	202
		(累計)出力(kW)	0	0	0	495	849	1,125	1,300	1,685	1,887
状況	工程	設計									
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
		(累計)出力(kW)	0								

(説明)

・現地調査・詳細設計を行い、設置に向けた検討・スケジュール調整を行っている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	7,444	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		3,723	0
<b>合計</b>		<b>11,167</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①-4： 大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【大学】（太陽光発電設備の発電出力）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	基本設計	設計工事	設計	工事	合意形成	合意形成	合意形成	合意形成	設計工事	
	目標値	(単年度)出力(kW)	-	200	0	500	0	0	0	0	300
		(累計)出力(kW)	-	200	200	700	700	700	700	700	1,000
状況	工程	基本設計									
	実績	(単年度)出力(kW)	-								
		(累計)出力(kW)	-								

(説明)

・令和5年度に約200kWのPV導入等を予定。(民間施設等を含む個別の情報であるため、事業実施後に公表予定。)

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

○取組①-5： 大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【地域共創】(太陽光発電設備の発電出力)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	詳細検討	設計工事	設計工事	設計工事	合意形成	合意形成	合意形成	設計	工事	
	目標値	(単年度)出力(kW)	-	500	1,300	500	0	0	0	0	700
		(累計)出力(kW)	-	500	1,800	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	3,000
状況	工程	詳細検討									
	実績	(単年度)出力(kW)	-								
		(累計)出力(kW)	-								

(説明)

・地域共創エリアにおいて、令和5年度に太陽光・蓄電池を導入予定。(民間施設等を含む個別の情報であるため、事業実施後に公表予定。)

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

【省エネに係るもの】

○取組②-1： エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（EMS 設置台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計	設置	設置運用	設置運用	設置運用	設置運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)件数	-	11	77	89	4	19	-	-	-
		(累計)件数	-	11	88	177	181	200	200	200	200
状況	工程	設計									
	実績	(単年度)件数	-								
		(累計)件数	-								

(説明)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネマネの需要先候補(市内学校・区役所計10か所)の現地調査・詳細設計を実施。</li> <li>・供給側施設である市内ごみ発電施設の現地調査・詳細設計を実施。</li> <li>・令和7年度より運用を開始予定。</li> <li>・脱炭素先行地域事業を実施していくにあたり、将来的に事業運営を行う実施体制を検討中。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		10,584	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	44,489	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		11,913	0
<b>合計</b>		<b>66,986</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②-2： エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEB）（件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	合意形成	合意形成	設計	設計工事	設計	設計工事	設計工事	設計工事	モニタリング	
	目標値	(単年度)件数	-	-	-	1	-	1	-	1	-
		(累計)件数	-	-	-	1	-	2	-	3	-
状況	工程	概略設計									
	実績	(単年度)件数	-								
		(累計)件数	-								

(説明)

・エネマネ構築事業の一環として、公共施設の現地調査・概略設計を実施

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	7,964,000	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		3,982,000	0
<b>合計</b>		<b>11,46,000</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組②-3： エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEH）（件数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	検討	合意形成	合意形成	設計	施工	販売			
	目標値	(単年度)件数	0	0	0	0	30			
		(累計)件数	0	0	0	0	30			
状況	工程	検討								
	実績	(単年度)件数	-							
		(累計)件数	-							

(説明)

・令和4年10月に株式会社カネカと連携協定を締結し、令和5年1月にプロジェクト発足式を実施。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組③-1：シェア型マルチモビリティ推進事業（小型EV・充電設備の導入台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	EV導入 充電設備 導入	充電設備 導入	充電設備 導入	充電設備 導入	充電設備 導入	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) EV(台) 充電設備 (台)	E:50 充:5	E:- 充:5	E:- 充:5	E:- 充:5	E:- 充:5				
		(累計) EV(台) 充電設備 (台)	E:50 充:5	E:50 充:10	E:50 充:15	E:50 充:20	E:50 充:25				
状況	工程	EV導入									
	実績	(単年度) EV(台) 充電設備 (台)	E:37 充:0								
		(累計) EV(台) 充電設備 (台)	E:37 充:0								

(説明)

- ・小型EVについては、令和4年度末までに37台導入（納車時期の関係で、交付金申請は7台分）、令和5年度に13台を導入予定。
- ・充電設備については、他施策との連携も考慮し設置場所を検討中。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	5,262	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		2,631	0
<b>合計</b>		<b>7,893</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③-2: カーボンリサイクル事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	調整	FS調査	技術実証	技術実証	技術実証	技術実証	本格実証(事業展開に向けた実運用)	実装・事業展開(製品化)	実装・事業展開(製品化)
	目標値	調整	FS調査	技術実証	技術実証	技術実証	技術実証	本格実証(事業展開に向けた実運用)	実装・事業展開(製品化)	実装・事業展開(製品化)
	(単年度)行程									
(累計)行程	-									
状況	工程	調整								
	実績									
	(単年度)									
(累計)										

(説明)

・民事業として、「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業(環境省)(環境省)」の活用を検討中。(事業実施後に公表予定。)

(事業費)

(単位:千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



○取組③-3： 脱炭素型ライフスタイル推進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	制度設計・関係者調整	市民WS開催・ツール開発等	市民WS開催・ツール導入等	市民WS開催・課題検証等	市民WS開催・機能拡充等	市民WS開催・広報・効果検証等	市民WS開催・広報・効果検証等	市民WS開催・広報・効果検証等	市民WS開催・広報・効果検証等
	目標値	(単年度) 行程	制度設計・関係者調整							
	(累計) 行程	-								
状況	工程	制度設計・関係者調整								
	実績	(単年度)								
	(累計)									

(説明)

- ・脱炭素意識向上事業（ナッジを活用した学校教育など）と連携・統合した事業展開を実施。
- ・大学と連携したワークショップ、シンポジウム等を開催。
- ・事業のビジネスモデル・推進体制構築など事業を構築中。
- ・行動変容に向けたツール開発に向けた検討中。（「シェア型マルチモビリティ推進事業」との連携を視野）

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	7,200	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		3,600	0
<b>合計</b>		<b>10,800</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

## &lt;KPI&gt;

○指標①-1: ごみ発電由来の電力自己託送による公費削減効果(令和3年度と比較した電気代削減額)

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 千円/年	—	—	—	1,000	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
	(累計) 千円/年	—	—	—	1,000	11,000	21,000	31,000	41,000	50,000
実績	(単年度) 千円/年	—								
	(累計) 千円/年	—								

## (説明)

- ・ごみ発由来の電力の活用により、需要施設(公共施設群)の脱炭素化と電気代削減効果を想定。
- ・エネマネの需要先候補(市内学校・区役所計10か所)への現地調査・詳細設計実施。
- ・供給側施設である市内ごみ発電施設の現地調査・詳細設計を実施。
- ・令和7年度より運用を開始予定。

○指標①-2: 蓄電池等の分散電源設置による域内エネルギーレジリエンスの強化(蓄電池・蓄熱設備・燃料電池の合計 kWh)

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) kWh	—	1,029	39	129	29	36	36	36	36
	(累計) kWh	—	1,029	1,068	1,197	1,226	1,262	1,298	1,334	1,370
実績	(単年度) kWh	—								
	(累計) kWh	—								

## (説明)

- ・ごみ処理施設の電力供給安定化のため、蓄電池の導入を予定。
- ・地域共創エリア等においてもPV導入と合わせて蓄電池の導入を予定しているが、資材納期が約1年となっているため、今後設置予定分は調整が必要。

別記様式第1号 別添

○指標②-1： ごみ発電由来の電力エネルギー及び環境価値の利活用割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) %	—	—	5	40	80	85	90	100	100
	(累計) %	—	—		10	30	40	60	80	100
実績	(単年度) %	—								
	(累計) %	—								

(説明)

- ・エネルギーマネジメント等により、クリーンセンター大崎及び令和7年度稼働開始予定のサーマルエネルギーセンターのごみ発電力を先行エリア内で活用することを予定。
- ・エネマネの需要先候補(市内学校・区役所計10か所)への現地調査・詳細設計を実施。
- ・供給側施設である市内ごみ発電施設の現地調査・詳細設計を実施。
- ・令和7年度より運用を開始予定。

○指標③-1： 防災機能搭載の分電盤導入台数（台数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) 台	—	250	500	750	1000	1250	1500	1750	2,000
	(累計) 台	—								
実績	(単年度) 台	—								
	(累計) 台	—								

(説明)

- ・対応について関係者と検討中。

## ○指標④-1: シェアEVスクーター、シェア小型EV稼働台数、月間利用回数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)スクーター・EV(台)利用回数(回)	200台 1,000回	250台 2,500回	250台 5,000回	250台 7,500回	250台 10,000回	125台 12,500回	125台 15,000回	125台 17,500回	125台 20,000回
	(累計)スクーター・EV利用回数(回)	200台 ※1,000回	450台 2,500回	700台 5,000回	950台 7,500回	1,200台 10,000回	1,325台 12,500回	1,450台 15,000回	1,575台 17,500回	1,700台 20,000回
実績	(単年度)スクーター・EV利用回数(回)	28台 295回								
	(累計)スクーター・EV利用回数	28台 295回								

※月間利用回数は、累計数値で管理するものではないため、年度目標と同じ値を記載

## (説明)

- ・小型EVについては、令和4年度末時点で28台稼働。
- ・EVスクーターについては、他補助金の活用なども含めて検討中。

## ○指標④-2: 非常時活用可能電力量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) kWh	—	—	—	10	20	20	20	20	10
	(累計) kWh	—	—	—	10	30	50	70	90	100
実績	(単年度) kWh									
	(累計) kWh									

## (説明)

- ・小型EVのバッテリーを非常用電源として活用することを想定。(今後、公表予定)
- ・非常時の活用方法(オペレーション)については今後調整予定。

別記様式第1号 別添

○指標④-3： アンケート調査などにより、シェアモビリティサービスを利用していることで外出頻度が増加したと回答した割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) %	—	—	20	30	40	50	60	70	80
	(累計) %※	—	—	20	30	40	50	60	70	80
実績	(単年度) %									
	(累計) %※									

※回答割合は、累計数値で管理するものではないため、年度目標と同じ値を記載

(説明)

・今後、サービス拡大に合わせてアンケート等の実施を予定。(今後、公表予定)

○指標⑤-1： 市内取組の認知度及び満足度の評価アンケート結果（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度) 環境意識	—	—	15	20	25	30	40	45	50
	満足度	—	—	20	30	40	50	60	70	75
	(累計) 環境意識※	—	—	15	20	25	30	40	45	50
	満足度※	—	—	20	30	40	50	60	70	75
実績	(単年度) 環境意識	—								
	満足度	—								
実績	(累計) 環境意識※	—								
	満足度※	—								

※アンケート結果は累計する性質のものではないため、年度目標と同じ値を記載

(説明)

・今後、アンケート等により、以下の指標等を測定予定。

①市民の環境意識（市内の脱炭素化に向けた取り組みをどの程度認知しているかで計測）：認知度50%以上

②市民の市の環境への取組に関する満足度：市の取組への認知がある住民のうち75%以上

別記様式第1号 別添

○指標⑤-2： 自然環境に魅力を感じる市民の割合（％）

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) %	55	56	57	58	59	60	61	63	65
	(累計) %	—								
実績	(単年度) %	51.3								
	(累計) %	—								

(説明)

・令和3年度実績を令和4年度実績として計上。

・

## &lt;事業実施体制、事業継続性等&gt;

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
屋根置き PV	一般競争入札による工事 事業者	・公民館への PV 設置 は、2 箇所の設置工事及 び次年度設置予定 3 箇所 の設計を実施。	総事業費…2,354,344 千 円 交付金活用額… 1,569,561 千円 (再エネ 交付金)	—	資材納期の遅れが出てい るため、今後、実施時期 の調整が必要。
フロート PV	東電 PG 他	・交付金要件の整理・関 係者との調整が必要にな ったことから、再検討 中。令和 5 年度に概略 設計を行う予定。	総事業費… 1,836,736 千円 交付金活用額… 1,224,490 千円 (再エネ 交付金)	今後、精査予定	・交付金要件の整理・関 係者との調整が必要
カーポート PV	東電 PG 他	・3 施設の現在調査・詳 細設計を実施。	総事業費… 640,128 千 円 交付金活用額…426,750 千円 (再エネ交付金)	今後、精査予定	・工事实施に向けた庁内 ルールの整理が必要
ごみ発電	【CC 大崎 (エネマ ネ)】 東電 PG 他  【桜環境センター (再エ ネメニュー)】	・需要施設 10 施設の現 地調査・詳細設計を実 施。 ・令和 5 年度、桜環境 センターのごみ発電力を 市役所本庁舎等で活用す るよう調整中。 ・新たに、サーマルエネ ルギーセンター (高効率 発電施設) を令和 7 年	総事業費… 585,855 千 円 交付金活用額…390,568 千円 (再エネ交付金)	今後、精査予定	資材納期の遅れが出てい るため、今後、導入時期 の調整が必要。

		度供用開始に向けて整備中。			
小水力発電	東電 PG 他	・設備導入、エネマネ実施に向けて、現地調査を実施。	総事業費… 200,000 千円 交付金活用額…133,333 千円（再エネ交付金）	今後、精査予定	・実施スケジュールについて、関係者との調整が必要。
環境価値証書化	東電 PG 他	・次年度以降の導入検討・推進のため、今年度は事業準備として、サービス内容の整理等の調整を実施。	総事業費… 15,000 千円 交付金活用額…10,000 千円（再エネ交付金）	今後、精査予定	・スキーム・協力体制の構築が必要
PPA・地域間連携	東電 PG 他	・再エネポテンシャルの高い他都市との地域間連携により、地域外からさいたま市への再エネ供給を検討中。	現時点で未定	今後、精査予定	・具体的な内容等、詳細の調整が必要。
再エネ電力の調達	今後、公表予定	・公共施設 14 か所への再エネ電力の導入を開始（卒 FIT 電力の地域活用）。 ・電力リバースオークションを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業「さいたま再エネプロジェクト」を実施し、他自治体とも連携した再エネ共同購入も実施。	現時点で未定	今後、精査予定	



ZEH	さいたま市脱炭素型先進街区創出プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年10月に株式会社カネカと連携協定を締結し、令和5年1月にプロジェクト発足式を実施。</li> </ul>	総事業費… 35,8500 千円 交付金活用額…244,500 千円（再エネ交付金）	今後、精査予定	
エネルギーマネジメント	東電 PG 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給側である CC 大崎・需要側 10 施設の現地調査・EMS の詳細設計を実施。</li> <li>・将来的に事業運営を行う実施体制の検討を行っている。</li> </ul>	総事業費… 472,340 千円 交付金活用額…314,892 千円（再エネ交付金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素先行地域事業を実施していくにあたり、将来的に事業運営を行う実施体制の検討を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素先行地域事業を実施していくにあたり、将来的に事業運営を行う実施体制の検討が必要。</li> </ul>
シェア型マルチモビリティ推進事業	OpenStreet 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度末までに 37 台導入。</li> <li>・令和5年度に 13 台導入予定。</li> </ul>	総事業費… 300,000 千円 交付金活用額…150,000 千円（再エネ交付金）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・充電設備については、他施策との兼ね合いも考慮して設置場所を再検討が必要。</li> </ul>
カーボンリサイクル事業	今後、調整	今後、検討	今後、検討	今後、検討	
脱炭素型ライフスタイル普及推進	東電 PG 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年11月に共同シンポジウム開催</li> <li>・年間を通して脱炭素をテーマにしたワークショップ等を実施。</li> <li>・CO2削減量を見える化（ポイント化など含む）するツール開発の企画設計を実施。</li> </ul>	総事業費… 66,999 千円 交付金活用額…44,666 千円（再エネ交付金）	今後、精査予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に向けた体制構築が必要。</li> </ul>

## &lt;進捗管理の実施体制&gt;

名称	取組内容（予定）	実施状況 （主な意見、懸念事項等）
さいたま市脱炭素推進本部会議	総合的な施策の企画立案及び推進	・第一回会議 令和4年7月4日実施。 ・第二回会議 令和5年1月16日実施。
さいたま市地域脱炭素共創推進協議会	脱炭素先行地域の実現に向けたプロジェクトの推進	共同提案者を含む関係者と、各プロジェクトの推進に向けて、随時、打ち合わせを実施
環境審議会	環境施策全体の報告	・令和5年1月実施。市の環境施策全体と合わせて報告。

## &lt;他地域への展開に関する取組&gt;

<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同提案者である東京電力パワーグリッドは、第2回脱炭素先行地域に選定されている地域でも、当市の取組によって得られた知見なども含めて事業活動を行っている。</li> <li>・さいたま市を先行モデルとして、脱炭素先行地域の取組と連携したシェア型マルチモビリティ推進事業を他地域でも実施・検討している。</li> <li>・10都市程度からの視察を受け入れた他、自治体・企業（20団体程度）からの脱炭素先行地域応募に向けた相談・協議には積極的に参加している。</li> <li>・以下のシンポジウム等で講演を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県地球温暖化対策担当者会議</li> <li>・脱炭素先行地域キックオフシンポジウム（共同提案4者によるシンポジウム）</li> <li>・京都スマートシティエキスポ</li> <li>・電子情報通信学会（芝浦工業大学主催。共同提案4者によるパネルディスカッション等）</li> </ul> </li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（ 令和6年3月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（ 令和6年3月策定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（ 令和6年3月策定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：  
 削減目標：  
 取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間：  
 削減目標：  
 施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】